

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 政佳

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)  
(上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記で行って  
おりません。)  
(ビッグフィット)  
大阪府茨木市庄一丁目28番10号 072(622)8151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員財務本部長 佐藤 浩輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号

【電話番号】 03(4330)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 藤野 研太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
フジテック株式会社 東京本社  
(東京都港区白金一丁目17番3号)  
フジテック株式会社 ビッグフィット  
(大阪府茨木市庄一丁目28番10号)  
(注) 当社ビッグフィットは、金融商品取引法の規定による縦覧に  
供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する  
場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	150,755	166,902	207,589
経常利益 (百万円)	9,371	14,443	13,331
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,084	15,681	8,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,506	27,570	19,007
純資産額 (百万円)	147,559	165,374	144,117
総資産額 (百万円)	244,207	254,791	230,098
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.04	201.02	106.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.01	200.91	106.61
自己資本比率 (%)	53.5	58.0	55.6

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	102.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式を含めています。
- 3 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(米州・欧州)

第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるフジテック カナダ INC.を通じて、Stampele Elevator INC.の発行済み全株式を取得したことにより、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米のインフレが鈍化傾向にあるものの、金融引き締め政策の継続、中国経済の低迷などにより、先行き不透明な状況が継続しました。米国では製造業、住宅市場および設備投資が低迷したものの、非製造業および個人消費が好調を維持し、景気は底堅く推移しました。中国では不動産不況に加えて、輸出入および個人消費の低迷により、景気減速が継続しました。日本では、原材料およびエネルギーの高騰に伴う価格転嫁の進展により製造業の景況感が改善し、インバウンド需要などの影響で引き続き非製造業が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の基本戦略に基づき、具体的施策の遂行に努めました。

「販売戦略」においては、国内市場は、標準機種の新規拡販とモダニゼーションの新商品拡販による収益力向上に取り組み、大型エレベータ対応の制御盤交換パッケージの投入など商品ラインナップを拡充しました。販売実績では11月に開業した麻布台ヒルズには当社国内プロジェクト過去最多となるエレベータ・エスカレータ合計110台を納入しました。グローバル市場では成熟市場、成長市場など地域ごとの特性に合わせた地域別販売戦略に取り組み、フジテック・インドにおいて大規模住宅向けにエレベータ538台を受注し、またフジテック・ホンコンにおいてエレベータ・エスカレータ新規受注台数累計10,000台を達成しました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入やビル管理者向けのウェブサービス、エレベータとロボットの連携技術等によるお客様の利便性向上を進めています。「生産・オペレーション戦略」では、更なる品質管理の強化および信頼性向上を狙いエレベータ部品解析・評価センターの建設に着工し、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付コスト革新に取り組みました。また、海外ではフジテック・インドにおいてエレベータ第二工場が本格稼働するなど、生産能力の増強にも取り組みました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてカナダのStampede Elevator社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、運転資金の効率化による資産効率向上に取り組みました。ESGの観点では、持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティの活動を推進しております。12月には当社初の「統合報告書」（日英）を発行し、非財務情報についても拡充を図っております。また、ダブル連結トラック導入により脱炭素化と省人化を推進し、「労働安全衛生・健康」および「企業価値向上」の両立を目指すなかで、「労働安全衛生指針」と「健康宣言」を新たに策定しました。ガバナンスの面では、昨年度の臨時株主総会以降、指名・報酬諮問委員会の刷新や臨時株主総会における株主提案に係る取締役候補者らに対する妨害行為に関する第三者委員会による調査結果報告書を受領し、関連当事者取引等に関する第三者委員会の調査終了を踏まえた再調査を実施しました。これらを受けて、上場企業に求められる最高水準のコーポレートガバナンス確立に向けた具体的な対策を含む当社の対応を12月に開示し、今後、着実に取り組んでまいります。

なお、当社を取り巻く事業環境の変化等に鑑み、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、5カ年の新中期経営計画を策定することを2024年1月16日の取締役会において決定しました。新中期経営計画では、「『不易流行』の精神で新生フジテックとしてエクセレントカンパニーへ進化すること」をビジョンとして掲げ、計画の詳細は2024年5月の公表を想定しています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	増減率(%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	62,675	76,648	22.3	-
	東アジア	44,292	49,605	12.0	7.7
	南アジア	20,534	27,398	33.4	23.9
	米州・欧州	31,828	36,581	14.9	19.8
	小 計	159,330	190,234	19.4	-
	調 整 額	10,206	11,748	-	-
	合 計	149,123	178,486	19.7	-
受 注 残 高	日 本	80,024	93,952	17.4	-
	東アジア	97,494	84,482	13.3	16.6
	南アジア	26,643	32,705	22.8	14.0
	米州・欧州	44,472	56,054	26.0	27.3
	小 計	248,634	267,195	7.5	-
	調 整 額	4,715	5,376	-	-
	合 計	243,918	261,819	7.3	-

国内受注は、前年同四半期の上海ロックダウンによる部品輸入停滞に伴う受注抑制の反動により前年同四半期比で大幅に増加しました。新設事業では、反動増に加えて、材料費・物流費の高騰を反映した価格転嫁も進み、前年同四半期比で大幅に増加となりました。また、アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事も新設と同様の効果により、前年同四半期比で増加しました。昇降機の整備・維持を行う修理工事や保守が引き続き堅調に推移しました。

海外受注は、東アジアでは、中国は不動産不況の影響で新設事業が減少しましたが、香港では新設事業が増加しました。南アジアでは、新設事業はシンガポールおよびインドで増加し、モダンゼーション工事はシンガポールで増加しました。米州・欧州では、新設事業は米国で減少しましたが、アルゼンチンで増加し、アフターマーケット事業は全地域で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第3四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	増減率(%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		150,755	166,902	10.7	-
	国 内	53,579	61,266	14.3	-
	海 外	97,176	105,635	8.7	4.1
営業利益		7,201	10,843	50.6	-
経常利益		9,371	14,443	54.1	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益		5,084	15,681	208.4	-
1株当たり四半期純利益		64.04円	201.02円	-	-

当四半期連結累計期間の業績は、前年上期に発生した上海ロックダウンによる経済活動低迷の反動等により、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益は金利上昇による受取利息の増加、税金等調整前四半期純利益は連結子会社の固定資産売却益などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益または営業損失			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影 響を除く 実質増減 率(%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	為替の影 響額を除 く実質増 減額
日 本	55,489	63,357	14.2	-	31	4,041	4,072	-
東アジア	60,823	59,670	1.9	5.2	3,398	1,596	1,802	1,979
南アジア	17,133	22,724	32.6	22.2	2,848	4,397	1,548	1,107
米州・欧州	26,884	32,115	19.5	16.1	1,120	960	160	232
小 計	160,331	177,867	10.9	-	7,337	10,995	3,658	-
調 整 額	9,575	10,965	-	-	135	152	16	-
合 計	150,755	166,902	10.7	-	7,201	10,843	3,642	-

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業のモダニゼーション工事で、前年同四半期の上海ロックダウンによる工事延伸に伴う売上高の減少に対する反動や販売価格の見直しにより増加しました。保守は引き続き堅調に推移しました。営業利益は、売上高の増加による採算の改善で増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で減収減益となりました。売上高は、全地域においてアフターマーケット事業は増加したものの、新設事業が主に中国での不動産不況下での受注減による手持ち案件の減少の影響で大きく減少したことなどにより、減収となりました。営業利益は、新設事業では中国での売上高の減少、香港、台湾、韓国での工事損失引当金の増加などの影響で、減益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業では主にインドでの受注が増加した事により売上が増加し、アフターマーケット事業では主にシンガポールでの修理工事が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、インドでの新設事業の黒字化、アフターマーケット事業の売上が増加したことにより、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収減益となりました。売上高は、新設事業では米国で前期の大型案件に対する反動減となったのに対し、アフターマーケット事業では主に米国でのモダニゼーション工事が増加したことで、増収となりました。営業利益は、米国のアフターマーケット事業での保守台数の増加および保守単価の増額により改善したものの、カナダの新設事業での材料費高騰および人件費増による採算低下の影響などで全体としては減益となりました。

## 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、2,547億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ246億93百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億37百万円増加し、894億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、工事損失引当金が増加したことによります。

純資産額は、1,653億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億56百万円増加しました。これは、配当金の支払い58億52百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益156億81百万円、為替換算調整勘定の増加85億62百万円、非支配株主持分の増加13億85百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億32百万円によります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末比2.4ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,893.72円（同253.43円増）となりました。

なお、2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited（現 Fujitec Express Limited）との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定したことに伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。

## (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに発生した課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、23億13百万円であります。このうち、日本において22億8百万円、東アジアを中心とした海外において1億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
フジテック株式会社	滋賀県・彦根市	日本	研究開発施設	3,953	531	自己資金	2023年9月	2025年2月

## (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。2023年12月31日現在、短期借入金残高は54億87百万円あります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で行っています。2023年12月31日現在、長期借入金残高はございません。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて資本市場等よりの調達により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,900,000	78,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	78,900,000	78,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ～2023年12月31日		78,900		12,533		14,565

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 869,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,008,000	780,080	
単元未満株式	普通株式 22,800		
発行済株式総数	78,900,000		
総株主の議決権		780,080	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジテック株式会社	滋賀県彦根市宮田町591番 地1	869,200		869,200	1.10
計		869,200		869,200	1.10

(注)自己株式は、2023年8月18日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、7,310株減少しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

## (1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	技術・生産部門管掌	技術・生産部門管掌兼 品質統括本部長	中島 隆茂	2023年8月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,297	79,766
受取手形、売掛金及び契約資産	75,545	83,559
商品及び製品	4,968	5,156
仕掛品	3,303	3,524
原材料及び貯蔵品	12,382	14,633
その他	7,771	6,769
貸倒引当金	3,135	3,754
流動資産合計	159,132	189,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,068	20,192
機械装置及び運搬具（純額）	5,644	5,622
工具、器具及び備品（純額）	2,739	2,762
土地	7,200	7,244
リース資産（純額）	2,010	2,159
建設仮勘定	843	1,342
有形固定資産合計	38,506	39,324
無形固定資産		
のれん	1,503	1,743
その他	3,903	3,940
無形固定資産合計	5,406	5,684
投資その他の資産		
投資有価証券	10,059	11,711
長期貸付金	1,262	1,345
その他	16,511	7,808
貸倒引当金	780	739
投資その他の資産合計	27,052	20,126
固定資産合計	70,965	65,135
資産合計	230,098	254,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,548	19,663
電子記録債務	3,904	4,238
短期借入金	9,789	5,487
1年内返済予定の長期借入金	6	-
未払法人税等	1,430	2,657
賞与引当金	2,628	2,263
工事損失引当金	8,568	10,186
その他の引当金	2,248	2,180
前受金	21,010	21,605
その他	11,752	14,928
流動負債合計	79,888	83,212
固定負債		
長期借入金	13	-
退職給付に係る負債	4,232	4,257
その他	1,845	1,947
固定負債合計	6,092	6,204
負債合計	85,980	89,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,475	14,488
利益剰余金	99,545	109,375
自己株式	2,287	2,154
株主資本合計	124,268	134,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,658
繰延ヘッジ損益	127	122
為替換算調整勘定	2,098	10,661
退職給付に係る調整累計額	768	672
その他の包括利益累計額合計	3,629	13,525
新株予約権	35	35
非支配株主持分	16,185	17,570
純資産合計	144,117	165,374
負債純資産合計	230,098	254,791

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	150,755	166,902
売上原価	121,043	131,738
売上総利益	29,712	35,163
販売費及び一般管理費	22,511	24,319
営業利益	7,201	10,843
営業外収益		
受取利息	728	1,731
受取配当金	218	242
為替差益	1,100	899
その他	421	1,044
営業外収益合計	2,470	3,917
営業外費用		
支払利息	122	265
貸倒引当金繰入額	65	-
その他	112	52
営業外費用合計	299	317
経常利益	9,371	14,443
特別利益		
固定資産売却益	15	5,236
投資有価証券売却益	10	185
補助金収入	259	-
特別利益合計	285	5,421
特別損失		
固定資産除売却損	19	19
減損損失	1,107	475
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	1	-
特別損失合計	1,129	494
税金等調整前四半期純利益	8,527	19,371
法人税、住民税及び事業税	1,706	2,735
法人税等調整額	975	367
法人税等合計	2,681	3,102
四半期純利益	5,845	16,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	761	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,084	15,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,845	16,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	1,232
繰延ヘッジ損益	34	6
為替換算調整勘定	15,568	9,965
退職給付に係る調整額	335	98
その他の包括利益合計	15,661	11,302
四半期包括利益	21,506	27,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,903	25,579
非支配株主に係る四半期包括利益	2,603	1,991

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の完全子会社であるフジテック カナダ INC.を通じての株式取得により、新たに子会社となったため、Stampede Elevator INC.を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である FUJITEC (HK) Company Limitedは、以下のとおり、2023年7月18日付で固定資産を譲渡いたしました。

### 1. 譲渡の理由

香港の不動産開発業者より所有する不動産の売却要請を受けておりましたが、条件面での折り合いがつかなかったため、土地審判所へ提訴が行われました。今般、土地審判所で当該不動産を譲渡することが結審され、不動産開発業者と再度交渉した結果、合意に至り、以下の固定資産を譲渡することとしました。

### 2. 譲渡の内容

所在地	Wah Ha Factory Building, No.8 Shipyard Lane, Hong Kong
資産の種類	建物および土地利用権(1,181㎡)
現況	倉庫
譲渡日	2023年7月18日
譲渡価額	5,296百万円

### 3. 譲渡先の概要

譲渡する相手会社の名称 China Orchid International Limited

なお、当社および連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

### 4. 損益に与える影響

当第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益5,223百万円を特別利益に計上いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

重要な減損損失は以下の通りです。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
英国		のれん	1,035

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。

Amalgamated Lifts Limitedの株式取得により生じたのれんについて、事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.3%で割り引いて算定しています。

上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,686百万円	3,248百万円
のれんの償却額	77百万円	167百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,652	45.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,775	35.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式に対する配当金として、2022年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には8百万円、2022年11月8日取締役会決議の配当金の総額には4百万円を含めています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月1日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,833,800株を7,961百万円で取得しました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は9,933百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,120	40.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,731	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。また、1株当たり配当額には創業75周年記念配当5円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,604	53,164	17,130	26,856	150,755	-	150,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885	7,659	3	27	9,575	9,575	-
計	55,489	60,823	17,133	26,884	160,331	9,575	150,755
セグメント利益 又は損失( )	31	3,398	2,848	1,120	7,337	135	7,201

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 135百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額 142百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、Amalgamated Lifts Limitedに係るのれんの減損損失1,035百万円を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「米州・欧州」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことによりのれん金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は1,046百万円です。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの完全子会社であるフジテック インディア PRIVATE LTD.を通じて、Express Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「南アジア」において、のれんが1,554百万円増加しています。なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,296	50,796	22,724	32,084	166,902	-	166,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	8,873	0	30	10,965	10,965	-
計	63,357	59,670	22,724	32,115	177,867	10,965	166,902
セグメント利益	4,041	1,596	4,397	960	10,995	152	10,843

(注) 1. セグメント利益の調整額 152百万円には、セグメント間取引消去 0百万円および棚卸資産の調整額 152百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年9月20日に行われたExpress Lifts Limited (現 Fujitec Express Limited) との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に150百万円、繰延税金負債に39百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、1,496百万円から111百万円減少し、1,385百万円となっております。また、前連結会計年度末における無形固定資産のその他は146百万円、為替換算調整勘定は0百万円それぞれ増加し、のれんは108百万円、投資その他の資産のその他は38百万円、利益剰余金は0百万円、非支配株主持分は0百万円それぞれ減少しております。

なお、のれん以外に配分された無形固定資産の償却期間は10年です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	
新設	18,937	36,806	5,774	7,632	69,150
アフターマーケット	34,641	15,690	11,170	19,193	80,695
その他	24	668	185	30	908
顧客との契約から生じる収益	53,604	53,164	17,130	26,856	150,755
外部顧客への売上高	53,604	53,164	17,130	26,856	150,755

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	
新設	22,934	31,052	9,275	7,623	70,886
アフターマーケット	38,332	18,415	13,180	24,419	94,347
その他	29	1,328	268	42	1,667
顧客との契約から生じる収益	61,296	50,796	22,724	32,084	166,902
外部顧客への売上高	61,296	50,796	22,724	32,084	166,902

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円04銭	201円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	5,084	15,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,084	15,681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,396	78,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円01銭	200円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	38	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末73,500株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において143,616株です。
- 2 当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末 株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において16,747株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額       | 2,731百万円   |
| (2) 1株当たりの金額            | 35円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2023年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 永 竜 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。